



代 表 質 問

あらゆる力を尽くし、
しっかりと市民生活を支える市政を！

日本共産党

丸山 わき子

市長の政治姿勢について

問

相次ぐ社会保障の
改悪や庶民増税、物
価高騰などによる負担増、
さらにはアメリカの金融危
機を発端とする景気の後退
が市民生活と中小企業の営
業を襲い、倒産、失業、生
活苦など深刻な実態が広が
り、農家にとっても一層経
営は厳しくなっているが、
平成21年度予算には市民生
活を守る緊急対策は一切見
受けられない。市長は市民
の暮らしの現状をどのよう
に認識しているのか伺う。

市長

現在の経済状
況から、雇用状
況等がすぐに好転することは
大変難しいことから、市民の
皆様の暮らしぶりについて、
今後とも注意深く見守ってい
きたいと考えています。

八街市の完全失業
率は県下ワースト7
であり、市民は景気後退の
中で深刻な生活を強いられ
ている。こうしたもとで、
平成21年度は介護保険料、
下水道料金の引き上げがさ
れようとしている。介護保
険料の普通徴収では、約3
分の1が滞納となっており、
納めたくても納められ

ない状況であるのにも係わ
らず、引き上げである。市
民の苦しみや痛みを全く無
視した市政運営であり、料
金引き上げは断じて行うべ
きではないが如何か。

市長

受益者負担の
適正化というこ
ともあり、やむを得ないと
考えています。

問

格差と貧困の拡大
によって、憲法25条
の「健康で文化的な最低限
度の生活」が保障されない
深刻な社会情勢になってい
る。市民の盾となり、市民
生活を支えることこそ自治
体の任務であるが、税を滞
納する市民に対し、行政サ
ービスの制限をしており、
最も支援が必要な市民ほど
置き去りにされている。制
限撤廃を求めるが如何か。

市長

税負担の公平
性を確保するた
めに、一部の行政サービス
の制限を行うことで、市と
しての姿勢を示すことも
に、市民の皆様の納税に対
する信頼につながると考え
ています。しかし、行政サ
ービスの制限に当たつて
は、市民の生命や財産の安
全に関して緊急性があるもの
を除くなど、慎重に行う必要

問

緊急的、一時的に
生活の維持が困難な
市民に対し、市独自の小口
生活緊急資金の貸付事業は
切実であり、実施すべきと
考えるが如何か。

市長

千葉県社会福
祉協議会が緊急
小口資金貸付を実施してお
り、今後はこちらの活用を
図っていきたいと考えてい
ますので、独自の小口貸付
資金制度の復活については
考えていません。

八ッ場ダムについて
利根川水系の八ッ
場にわたる地元の激しい反対
に当初の計画から大きくず
れ込み、今日に至っている。
県は財政難を理由に、暮ら
し・福祉・教育に関わる補
助金を次々と削減し、全く
むだなダム建設に760億
円も投入し、八街市の負担
金は2億2千200万円だ
る。水余りの状況であり、
財政難の中で取り組むべき
事業ではない。また、国土
交通省は利根川上流で20
0年に一度規模の大雨があ
った場合、現在の河川で対

があると考えています。

応可能であることを明らか
にしており、きっぱりとダ
ム建設撤退を県に要求すべ
きと考えるが如何か。

市長

八ッ場ダムの
取り扱いについ
ては、印旛広域水道用水供
給事業として印旛郡市広域
市町村圏事務組合が実施し
ていることもあり、この構
成市町村全体として統一的
な対応をしていく必要があ
りますので、現時点におい
て、千葉県に対して撤退を求
めることは考えていません。

緊急地域経済対策
について

問

日本共産党は対策
本部の設置を求めて
きたが、7万7千市民の暮
らしを守ることを使命とす
る市長には全く危機感はない。
市長を本部長とし、全
庁が一丸となって地域活性
化対策を進めるために、改
めて対策本部の設置を求め
るが如何か。

市長

市独自の対策
本部の設置の考
えはありませんが、国や県の
施策の中で活用できる事業等
があれば、積極的に活用して
いききたいと考えています。

問

急激な景気後退の
中で、経営に大きな
打撃を受けている市内中小
業者に対し、公共施設の修
繕の発注は緊急的な経営支
援の一助となる。市への業
者登録の有無に関わらず、
小・中学校・保育園・幼稚
園・公民館など、各施設50
万円程度の小規模修繕など
で市内業者への仕事確保を
求めるが如何か。

市長

平成19年度よ
り、50万円未満
の小規模工事等について、
市内の小規模事業者の受注
機会を拡大することによ
り、地域経済の活性化を図
っています。

問

解雇、雇用止めと
なった市民を優先的
に、市の臨時職員として採
用することを求めるが如何
か。また、ハローワークと
の連携で、市役所内での雇
用相談会の開催を求めるが
如何か。

市長

今後、市の臨
時職員雇用の際
は、特段の配慮をしていき
たいと考えています。雇用
相談会については、ハロー
ワークと相談のうえで検討
していききたいと考えていま
す。